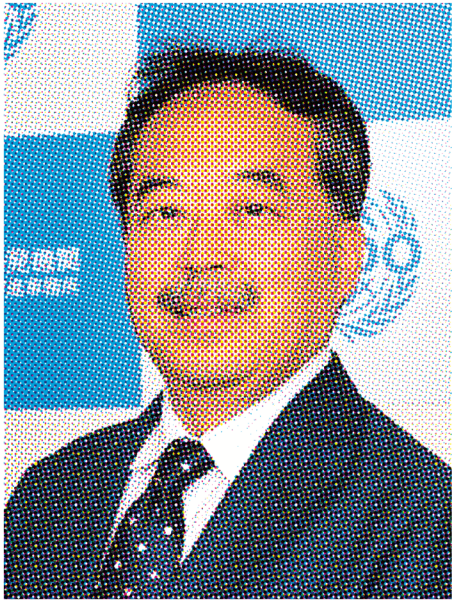


SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

国連工業開発機関(UNIDO)東京事務所長

安永 裕幸



世界に貢献して、オカネを儲けましょう!

未来を 変える

私の職場の仕事は、開発途上国への投資・技術移転の促進だ。仕事柄、いわゆる中小企業の方々とお話しする機会もたくさんある。皆さんがほぼ異口同音に仰るのが「うちの会社がSDGsに貢献するには、一体何をすればいいですか?」という質問だ。

私は、いつもこれに次のように答えている。「貴方の会社は何をやっておられる会社ですか?」「(先方の回答を受けて)だとすれば、〇〇という形で世界の課題解決に、既に貢献を

しておられるのではないですか?」「まずは、それを社会にもっと知って頂きましょうよ」「自信を持ちましょうよ、貴方の会社はこ

れだけSDGsの達成に貢献しているのではないですか?、という具合。つまり、何かSDGs向きに新しいことを特別に企画しなくても、本業をしっかりとやるのがまず第一だ、という考え方だ。

SDGsが国際連合によって採択・策定された背景には、「世界の課題を解決するには、政府の公的資金によるプロジェクトや政府開発援助(ODA)では質的にも量的にも不足だ」という考えがある。そもそも「持続可能な経済発展」というのは、企業活動が持続的に行われることによってしか実現できない。企業にとっては、ビジネスを持続的に行うことは、利潤を得ることと同義である。そう、すなわち「世界の課題解決に貢献すること」は、同時に「儲ける」ことによつてしか実現できないわけだ。我々国際機関の職員は、世界のビジネスの関心を課題解決に集中させることによつて、つまり「世界に貢献して、オカネを儲け

ようして投資家の興味をSDGsに惹きつける必要がある。日本の中小企業の(特に製造業の)技術・製品は素晴らしいものがある。それらは、実は世界の課題解決に相当に貢献しているのに、それらが極めて限定された形でしか世の中に周知されていないのは、実に残念なことだ。ただし、特に部品・部材の製造や加工をやっておられる中小企業の方々にとっては、「今、作っている部品・部材が、どのSDGsにどう貢献するか?」を具体的に説明することが難しい場合がある。発注元の企業から「その部品・部材を何に、どう使っているのか?」が明確に知らされない、あるいは、知らされていても外に言っていない場合があるからだ。これは、企業秘密という観点では難しいのも事実だが、中小企業の技術・製品がSDGsに大いに貢献していることを世に知らしめるためには、越えねばならない障壁である。

中小企業の製品・技術 広く周知を

本業を
しっかりと
課題解決で事業拡大

本業をしっかりと課題解決で事業拡大。進めて、世界のさまざまな課題を前に、現在のビジネスをどう拡大し、その課題に対して、どうすれば最適なソリューションを提供できるかを考える上でも、いろいろな課題がある。それらは、大別すれば、①技術の問題、②ビジネスモデルの問題、③社会・経済制度の問題、となるのだが、現実の世界の課題は確かに生易しくない。次回はそれらについてお話ししたい。



やすなが・ゆうこう 86年(昭61) 東大院工学系研究科修士課程修了、同年通商産業省(現経済産業省)入省。新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)企画調整部総括課長、経産省産業技術環境局研究開発課長、同原子力安全・保安院ガス安全課長、資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課長を歴任。13年大田官房審議官、15年産業技術総合研究所理事・企画本部長などを経て、17年から現職。06年博士(工学)。